2026 年度 まちづくりアンケート
（事業者対象）
結果概要

Ⅰ　調査の概要

■調査目的

この調査は、町内で活動する事業者が、普段の活動でどのようなことを感じ、これからのまちづくりに何を重要と考えているのかを把握するために実施した。

■調査設計

調査対象：紫波町商工会会員
調査方法：WEB 調査方式
調査期間：令和 8 年 7 月～8 月

■回収結果

発送数：600 件
回答数：44 件
回答率：7.3%

■調査項目

・属性質問　4 項目（業種、本社所在地、従業員数、事業継続年数）
・経営状態に関する質問　7 項目（事業環境、事業継続意向、経営課題　等）
・まちづくりに関する質問　3 項目（施策へのニーズ、重点課題　等）
・自由記述　1 項目（期待、改善点）

Ⅱ　調査結果

団体の属性

〇業種

選択肢	回答件数
建設業	9
卸売・小売業	9
サービス業	8
飲食・宿泊業	6
製造業	4
その他	3
農林漁業	3
医療・福祉	2

〇本社所在地

選択肢	回答件数
紫波町内	41
紫波町以外の岩手県内	2
その他	1

〇従業員数

選択肢	回答件数
5 人以下	29
6～20 人	11
21～50 人	3
51 人以上	1

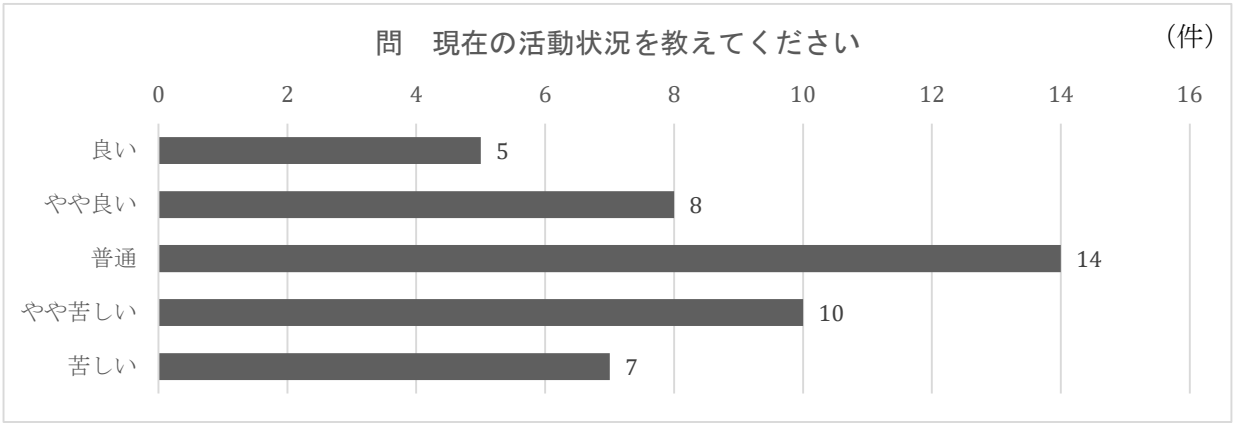
〇事業継続年数

選択肢	回答件数
5 年未満	4
5～10 年未満	7
10～30 年未満	11
30 年以上	22

現状

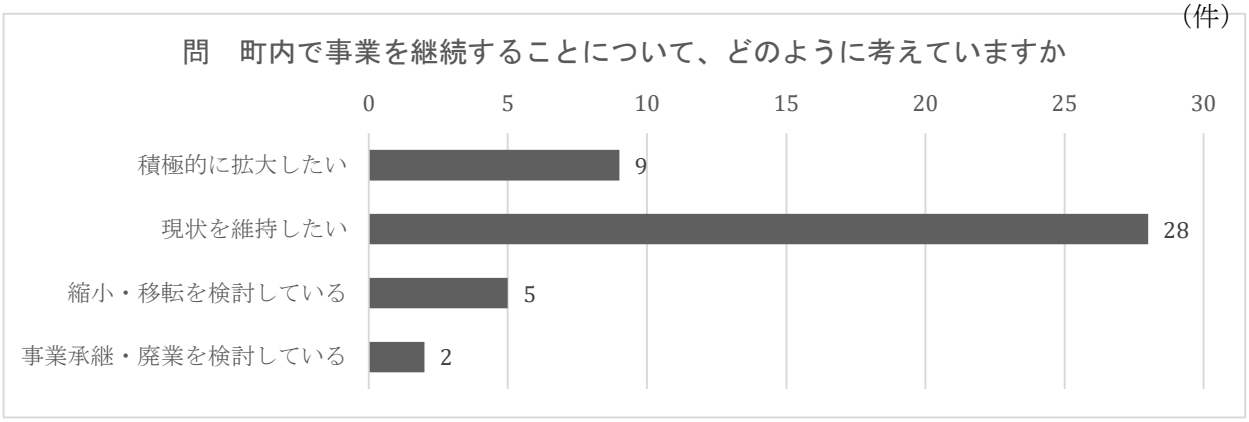
現在の経営状況

経営状況は「普通」が最も多い。一方、4 割程度が「やや苦しい」「苦しい」と回答しており、経営面で厳しさを感じている団体が一定数存在する。



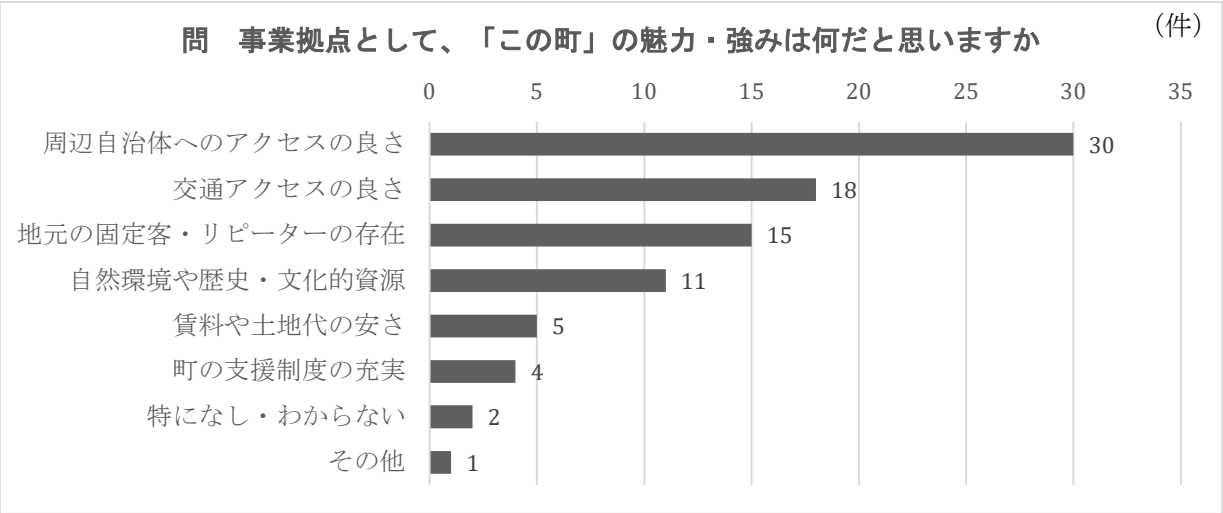
今後の経営

半数以上の団体が「現状維持」、ついで「積極的な拡大」が希望されていることから、町内での事業継続に前向きな団体が大多数を占めている。



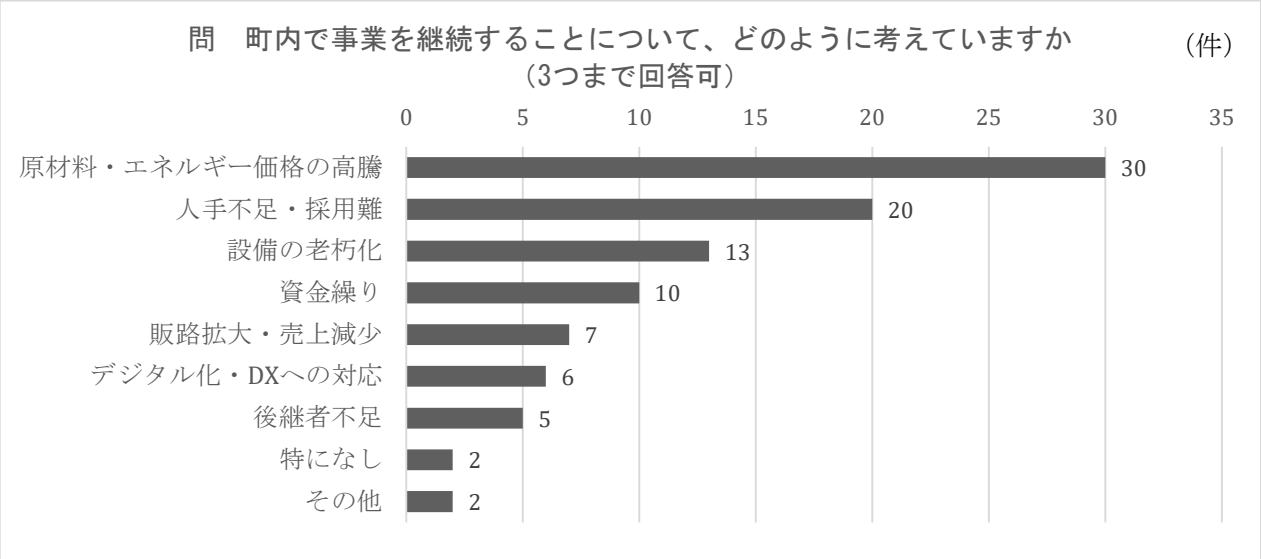
事業拠点としての紫波町の強み

「周辺自治体へのアクセスの良さ」「交通アクセスの良さ」が上位に挙げられており、交通利便性や立地の良さが評価されている。



経営の課題

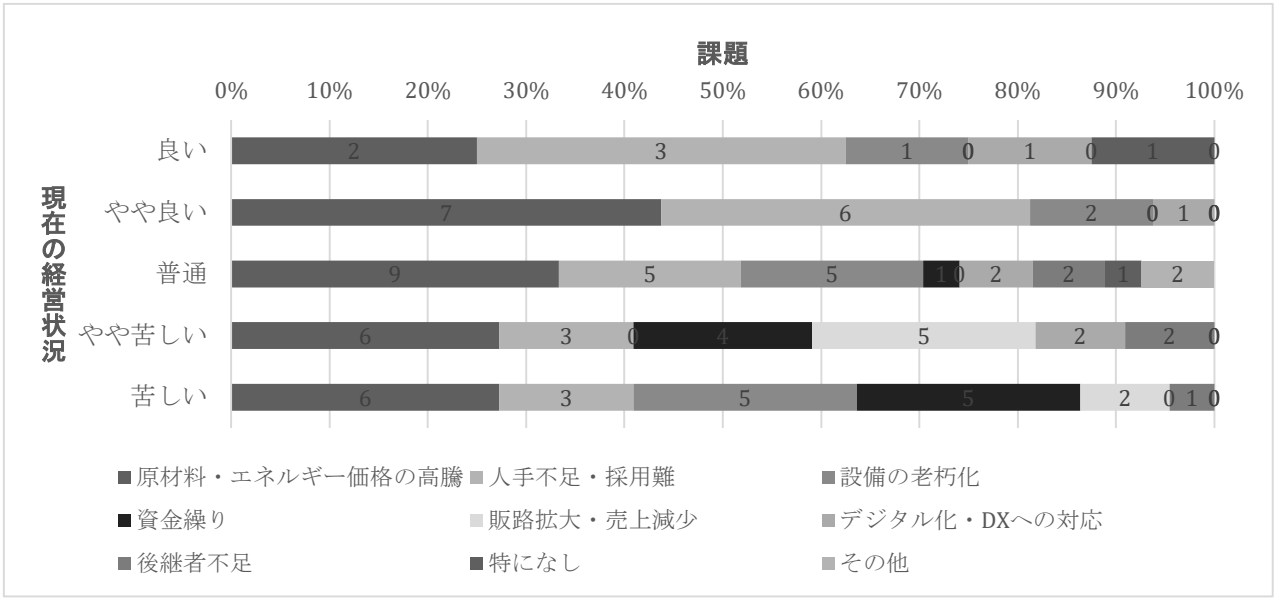
半数以上の事業者が「原材料・エネルギー価格の高騰」を課題として挙げている。次いで約半数の事業者が「人手不足・採用難」を挙げている。



＜現在の経営状況別、課題＞

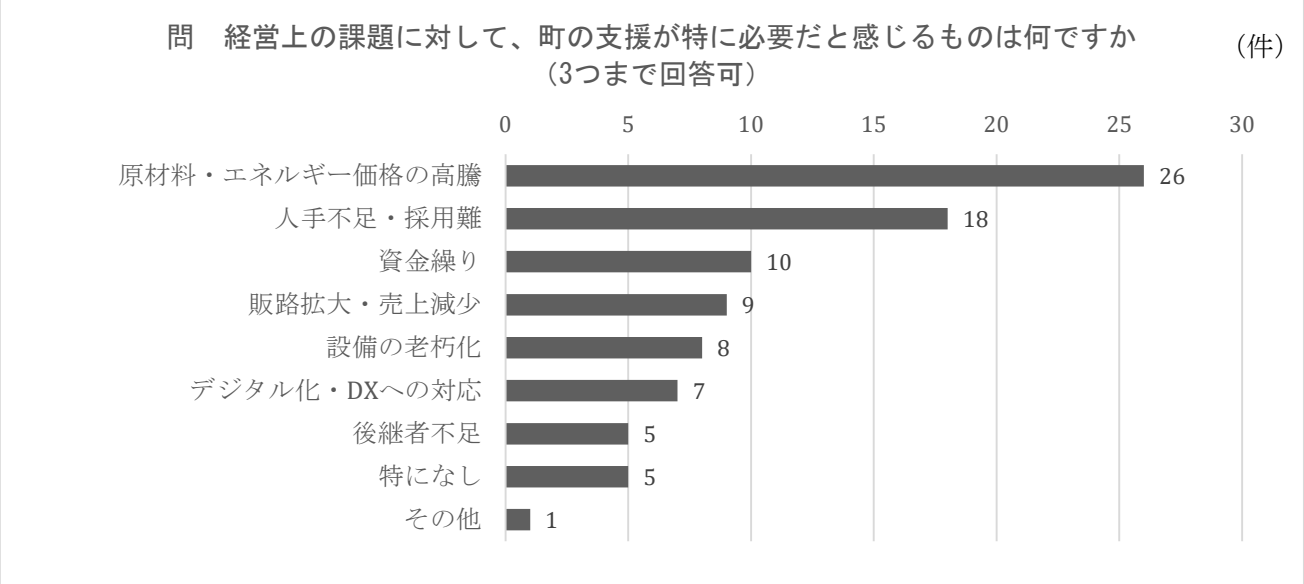
「現在の経営状況」ごとに、「経営の課題」を割合で示したもの。

経営状況に関わらず、「原材料・エネルギー価格の高騰」を課題とする事業所の割合が高い。「良い」「やや良い」と回答した事業者は、「人手不足・採用難」の割合も高く、「やや苦しい」「苦しい」と回答した事業者は、「資金繰り」の割合も高い。



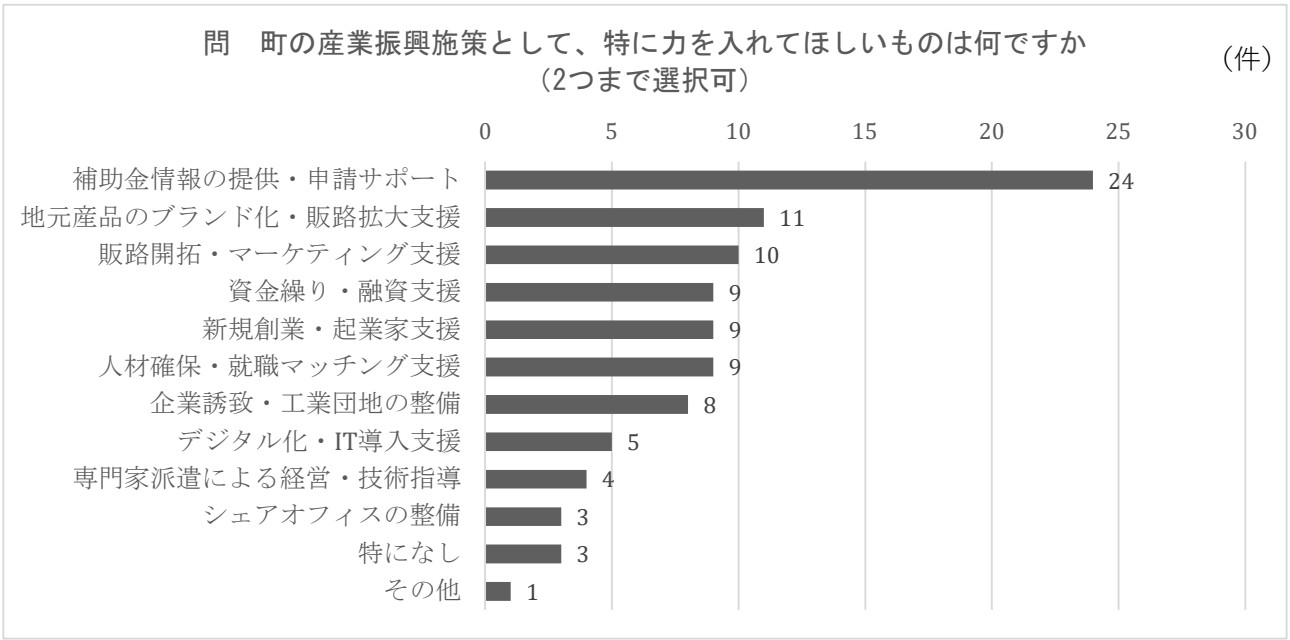
課題解決のために町の支援が必要なこと

「原材料・エネルギー価格の高騰」、次いで「人手不足・採用難」が多くなっている。経営上の課題として、コスト上昇や人材確保が多く挙げられているため、これらに関する支援ニーズが高い。また、「販路拡大・売上減少」「デジタル化・DX への対応」については、経営上の課題としての回答数を上回っており、今後の事業展開を支える支援も求められている。



産業振興のために町に力を入れてほしいこと

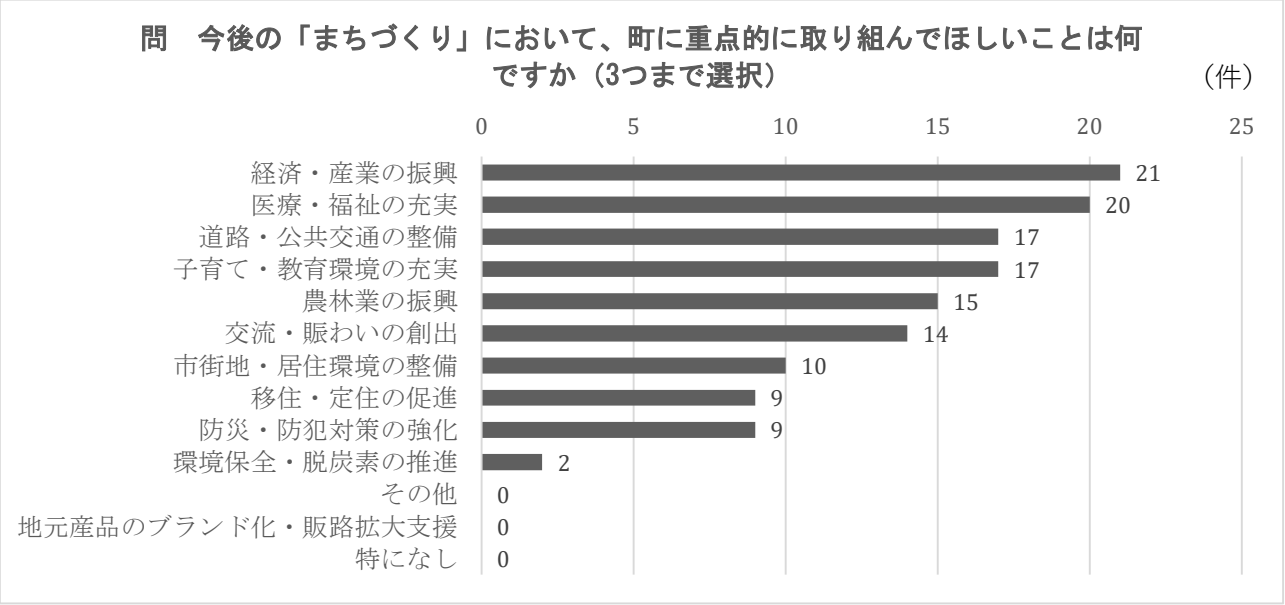
「補助金情報の提供・申請サポート」が最も多く、他の施策を大きく上回った。次いで「地元産品のブランド化・販路拡大支援」、「販路開拓・マーケティング支援」となっており、資金面の支援に加え、販路拡大や人材確保など、事業の継続・成長を支える幅広い支援が求められている。



町への期待

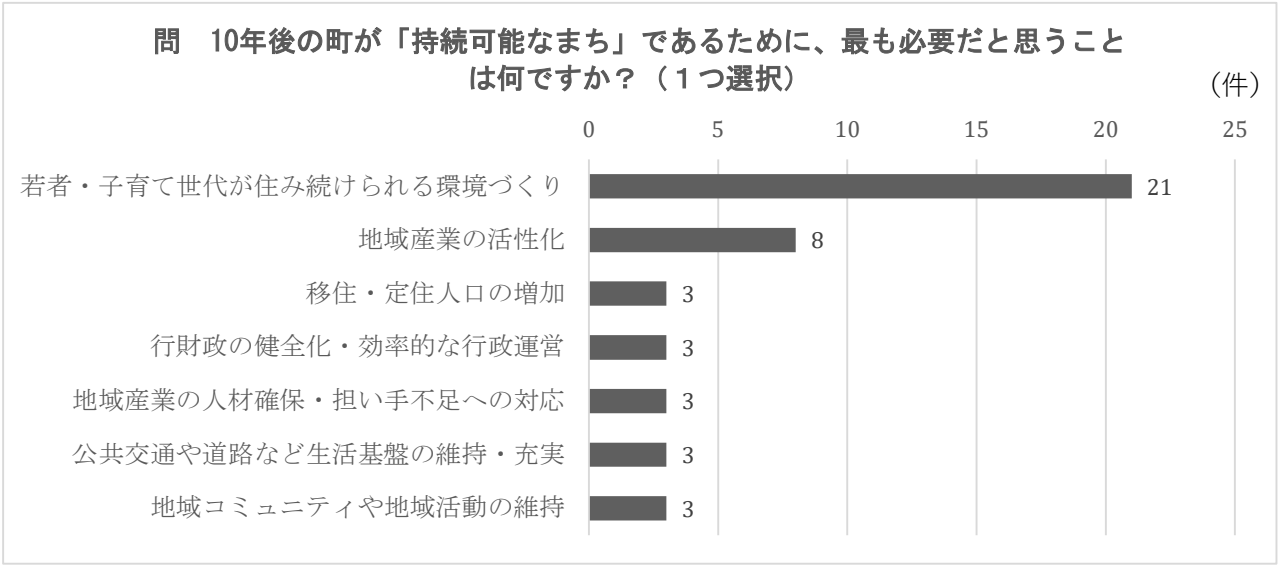
町に重点的に取り組んでほしいこと

「経済・産業の振興」が最も多く、次いで「医療・福祉の充実」が多かった。また、「道路・公共交通の整備」「子育て・教育環境の充実」「農林業の振興」「交流・賑わいの創出」が同程度の割合で挙げられており、産業振興に加え、医療・福祉や交通、子育て・教育など、地域の暮らしを支える幅広い取組みが期待されている。



持続可能なまちに向けて必要な取り組み

「若者・子育て世代が住み続けられる環境づくり」が突出して多く、次いで「地域産業の活性化」が多かった。若者・子育て世代の定着が、今後の町のあり方を考えるうえで特に重視されている。



自由意見

「問　次期総合計画や、町の行政運営に対して期待すること、改善してほしいことを自由に記述してください」

＜主な意見を抜粋して掲載＞

・まずは、雇用を産むために工業団地の整備や企業誘致が必須。
・地域の魅力はナショナルチェーンの店舗よりも個人経営者が多いこと。特に新規出店のハードル下げ、潤わせることで持続可能で豊かなマチ紫波町へと繋がると思います。行政も積極的にサポートしてほしい。
・子育てがしやすい町＝移住、定住につながる＝経済が動く。
・中央部に対して、西部地区や東部地区との居住環境の格差があることは否めません。
・オガールだけに依存するような街づくりはせず、きちんと他の地域にも商業拠点や住民の活動拠点を作って欲しい。
・産業振興、コミュニティ活動の促進など、現場に足を運んで状況を把握してほしい。
・農業の担い手不足は深刻で、耕作放棄地も増えている印象があります。
・紫波町でも外国人と住民のコミュニティの場を設けて、同じ住民の一員としてみんなで守っていかなければならないと思います。